

第2章 中国

権威を高める習近平政権が直面する課題

《第2章執筆者》

飯田 将史（代表執筆者、第1節、第2節）

桐山 博文（第3節）

2017年10月に開催された中国共産党の第19回全国代表大会（党大会）では、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」が「行動指針」として党規約に盛り込まれ、また習近平総書記の側近が多くの重要ポストに任命されるなど、習近平総書記の政治的権威が大きく強化された。党大会で報告した習近平総書記は、「中国の特色ある社会主義が新たな時代に入った」と強調し、中華人民共和国の建国100周年となる2049年頃までに「富強・民主・文明・和諧・美麗の社会主義現代化強国」を打ち立てるという新たな目標を設定した。習近平総書記は、5年後の第20回党大会後も権力を確実に維持することを目指して、今後は内政と外交の両面で目に見える実績の積み上げを図るだろう。

2017年の中国外交は、国際社会における中国のリーダーシップを強調し、習近平国家主席の政治的権威の強化を最大の目標として展開されたといえよう。中国は「人類運命共同体」と「新型の国際関係」の構築を目指す「中国の特色ある大国外交」を標榜し、「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムや新興5カ国首脳会議を主催した。しかし中国は朝鮮半島問題をめぐって米国との立場の違いを抱えたり、インドとの間でドクラム高地において対峙したりするなど、大国との対立要因も抱えている。

軍級単位の削減や教育機関の再編など、軍の改革は2017年も進展した。第19回党大会では、軍の情報化を加速させ、21世紀半ばまでに「世界一流の軍隊」を建設する目標が示された。また人民解放軍は、国産空母や1万トン級の駆逐艦といった新たな装備の開発を進めるとともに、実戦的な訓練を繰り返している。2017年には空母艦隊が台湾を周回したり、爆撃機が日本の紀伊半島沖まで進出したりするといった新たな動きも見られた。

1 進む習近平国家主席への権力集中

(1) 権力基盤のさらなる強化

中国共産党は2017年10月に、第19回党大会を開催した。5年ごとに開催される党大会は、現指導部による5年間の成果を総括すると同時に、次の5年間における指導部の人事や基本的な政策方針を決定するとともに、党の憲法ともいわれる党規約（党章）の改正なども行われる、極めて重要な会議である。第19回党大会において最も注目された点は、2012年11月に総書記に就任して以来、権力の自らへの集中を強力に推進してきた習近平の政治的権威が、どのように党内で公式に位置付けられるかであった。2016年10月に開催された第18期中央委員会第6回全体会議（6中全会）において、党中央と全党の「核心」と位置付けられた習近平総書記（国家主席、中央軍事委員会主席）の政治的権威は、「核心」と称されることのなかった前任者の胡錦濤前総書記を超えたものと認識されていた。その習近平総書記の政治的権威が、党大会においてどのように公式に位置付けられるのか、言い換えれば党規約においてどのように記述されるのかに多くの注目が集まったのである。

党規約の冒頭にある「総綱」には、歴代の指導者の指導理念が「行動指針」（行動指南）として列記されている。これまで「行動指針」として明記されているものは「毛沢東思想」、「鄧小平理論」、「“三つの代表”重要思想」（江沢民）、「科学的発展観」（胡錦濤）であった。このうちで、指導者として現役中に明記されたのは「毛沢東思想」だけであり、「鄧小平理論」は鄧小平の死後、「“三つの代表”重要思想」と「科学的発展観」はそれぞれ江沢民と胡錦濤の退任時に明記された。また、中国人で「行動指針」として名前を冠しているのは「毛沢東思想」と「鄧小平理論」だけであり、「思想」は「理論」よりも格上だとされている。「行動指針」をめぐるこのような経緯を踏まえた上で、習近平総書記の指導理念がどのような形で党規約に記入されるのかが焦点であった。

第19回党大会で改正された党規約には、「習近平の新時代の中国の特

色ある社会主義思想」が「行動指針」として追加された。ポイントとしては、第1に「習近平」と名前が入ったことで、江沢民と胡錦濤よりも習近平は優位に立った。第2に、指導者として現役のうちに「行動指針」とされた点と、「思想」と記入された点で、習近平は鄧小平よりも優位であるともいえる。今回の党規約の改正により、習近平総書記の際立った政治的権威が共産党において制度的に受け入れられ、習近平総書記への権力集中がさらに進んだものといえよう。

習近平総書記の権力基盤の強化は人事面でも確認できる。党大会の閉幕翌日に開催された第1回中央委員会全体会議（1中全会）は、25人の中央政治局員と、その中から7人の政治局常務委員を選出した。常務委員となったのは習近平を筆頭に李克強國務院総理、栗戰書、汪洋、王滬寧、趙楽際、韓正である。このうち栗戰書は、総書記を含む中央指導者の日常業務を差配する中央弁公庁の主任や、安全保障に関する政策の立案や執行の調整などを行う中央国家安全委員会の弁公室主任などを担っており、習近平総書記の信頼が厚いものと思われる。王滬寧は、胡錦濤時代から中央政策研究室主任を務める政策通であり、習近平政権の下では中央全面深化改革指導小組弁公室主任を務めるなど、習近平総書記との関係が深いと思われる。また趙楽際は、習近平総書記の下で党上層部の人事を集中的に管理する中央組織部の部長を任され、第19回党大会に向けた人事を主導した人物である。習近平総書記は趙楽際を、反腐敗運動の要となる中央規律検査委員会の書記に任命した。習近平は自らに近いこれら3人を常務委員とすることで、常務委員会の過半数を抑えることが可能となった。

また習近平総書記は、中央政治局にも自らに近い人物を多数登用することに成功した。例えば、次世代のホープと目されながら第19回党大会前に失脚した孫政才にかわって重慶市党委員会書記に就任していた陳敏爾は、習近平が浙江省の書記であった時に省党委員会の宣伝部長を務めた部下であった。2017年5月に北京市党委員会書記に就任した蔡奇は、福建省と浙江省で習近平に仕えた部下であり、一般黨員から「三段跳び」

表2-1 新たな中央政治局常務委員

姓名	生年月（年齢）	前職	現職
習近平	1953年6月（64）	党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席	同左
李克強	1955年7月（62）	国務院総理	同左
栗戦書	1950年8月（67）	党中央弁公庁主任	全国人民代表大会委員長※
汪洋	1955年3月（62）	国務院副総理	全国政治協商会議主席※
王滬寧	1955年10月（62）	党中央政策研究室主任	党中央書記処書記
趙楽際	1957年3月（60）	党中央組織部部長	中央規律検査委員会書記
韓正	1954年4月（63）	上海市党委員会書記	国務院副総理※

（注）年齢・職務は2017年10月25日現在。※は2018年3月に就任予定。

（出所）各種報道から執筆者作成。

で政治局員に引き上げられた。趙楽際の後任として党組織部長に就任した陳希は、習近平と清華大学の同窓生であり、清華大学の党委員会書記などを経て党組織部副部長を務めていた。韓正の後任として上海市党委員会書記に任命された李強は、習近平の下で浙江省党委員会秘書長として仕えた部下である。そのほかにも習近平総書記と関係の深い人物が多く政治局員に昇格しており、政治局における習近平総書記の指導力も高まったものと思われる。

（2）「新時代」を強調する習近平

第19回党大会の開幕日に、習近平総書記は中央委員会を代表し、これまでの5年間における成果と、今後5年間における方針について報告を行った¹。およそ3時間半にわたった長大な報告の中で習近平総書記は、「中国の特色ある社会主義が新時代に入った」ことを強調した。なぜ中国の特色ある社会主義が新時代に入ったのか。習近平総書記によれば、それは中国共産党による社会主義現代化路線が大きな成果を上げたからである。習近平は報告の中で、それまでの5年間で経済を順調に発展させたことや改革を全面的に深化させたこと、貧困人口を縮小させたこと、

環境状況を改善したこと、軍の強化を実現したこと、国際的な地位を向上させたこと、腐敗の取り締まりを強化したことなどを強調し、「改革開放と社会主義現代化建設で歴史的な成果を成し遂げた」と主張した。こうした成果によって、中国は大国としての国際的な地位を確立しただけでなく、「中華民族の偉大な復興」という「偉大な夢」の実現に向けて明るい見通しを迎えることになったという。

この「新時代」を迎える中で、中国社会における課題も大きく変化したという。これまでの課題は「日増しに強まる人民の物質・文化に対するニーズと、立ち遅れている社会的生産力の間の矛盾」を解決することとされていた。すなわち、増大する需要に対する供給の量的な不足の解消が目指されていた。しかし習近平総書記は、「日増しに強まる人民の良好暮らしに対するニーズと、アンバランスで不十分な発展の間の矛盾」の解決が新たな課題になったとの「論断」を下した。すなわち、新時代における人民のニーズは政治、経済、文化、社会、環境などの面における質的な生活の向上であり、都市と農村の発展格差や地域間の格差、所得分配の不均衡などといったアンバランスで不十分な経済発展の現状が、その実現の制約要因になっているというのである。従って、新時代においては民生の改善と向上が大きな課題となる。

また報告において習近平総書記は、新時代の到来に合わせて、共産党による中長期の目標も変更した。それまで共産党は、党の創設100周年となる2021年までに「小康社会の全面的な建設」を達成することと、中華人民共和国の建国100周年となる2049年までに「富強・民主・文明・和諧の社会主義現代化国家の建設」を実現することを「2つの百年」における党の目標としてきた。これについて習近平

総書記は、1つ目の百年目標である小康社会の全面的な建設は達成されるとした上で、2020年から21世紀半ばまでを2つの段階に分けて、新たな目標を提起した。第1段階は2020年から2035年までであり、「社会主義現代化を基本的に実現する」ことを目標とする。第2段階は2035年から21世紀半ばまでであり、中国を「富強・民主・文明・和諧・美麗の社会主義現代化強国」にすることが目標とされる。すなわち、当初の2つ目の百年目標である社会主義現代化の実現時期を15年前倒し、新たに「社会主義現代化強国」を打ち立てることを目標に設定した。習近平総書記は、「総合国力と国際的影響力で先頭に立つ国家」である「社会主義現代化強国」の実現を共産党が目指す方針を国内外に示したのである。これに合わせて、国防建設の目標もタイム・スケジュールと内容が変更された（第3節を参照）。

(3) 習近平に残された課題

第19回党大会において、習近平総書記は自らの名を冠した指導理念を党規約に「行動指針」として明記することを実現し、中央政治局の常務委員や政治局員に自分と関係の深い人物を多数登用するなど、共産党内における政治的権威と指導力を大幅に高めることに成功した。また、5年後の第20回党大会において新たな総書記に選出され得る50代の人材を常務委員に登用しなかったことや、2035年に社会主義現代化の実現という目標を新たに設定したことなどから、習近平総書記が第20回党大会以降も共産党の「核心」としての地位を維持し、中国の「強国化」の推進を目指していると見ることもできるだろう。しかしながら、今回の党大会においては、習近平総書記の権力基盤が必ずしも盤石でない部分も観察された。

第1点は、党規約で「行動指針」として明記された「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」である。確かに「習近平」の「思想」が「行動指針」とされた意味は極めて大きい。このフレーズの中心は「中国の特色ある社会主義」である。「中国の特色ある社会主義」という

理念は、鄧小平時代に確立されたものであり、江沢民時代においても胡錦濤時代においても、共産党の「行動指針」として重視され継承されてきたものである。他方で、江沢民の「“三つの代表”重要思想」にしても、胡錦濤の「科学的発展観」にしても、それまで使われてこなかった新たなフレーズであり、両者の独自の政治的権威を象徴するものであった。習近平総書記も独自の指導理念を表す新たなフレーズを用意していた。すなわち「治国理政の新理念・新思想・新戦略」である。「治国理政」（国政運営）は習近平の著書のタイトルにも使われており、彼の統治理念を象徴する言葉である。党大会前にはこの「治国理政」が党規約に盛り込まれると思われていたが、実際に記入されたのは「中国の特色ある社会主義」に「習近平の新時代の」と「思想」を加えたものとなった。これは習近平総書記の独自の統治理念を「行動指針」とすることに党内のコンセンサスが得られなかったことを示唆している。

第2点は、政治局常務委員の定年を68歳とする慣例を打破できなかったことである。常務委員には「七上八下」（67歳は留任、68歳は引退）といわれる慣例があり、現在64歳の習近平総書記は、慣例に従えば次期党大会で常務委員を引退しなければならない。この慣例に関して注目されたのが、すでに69歳に達していた常務委員の王岐山・規律検査委書記の処遇であった。王岐山書記は習近平総書記と関係が近く、習近平総書記が王岐山書記を常務委員として留任させるとの見方もあった。王岐山書記が仮に留任すれば、常務委員の68歳定年という慣例が打破されることになる。しかし王岐山書記は引退し、この慣例は生き残った。習近平総書記が3期目の総書記となるためには、この足かせをいずれ外さなければならない。

第3点は、議論に上がっていた「党主席制」の復活も実現されなかったことである。党主席のポストは、毛沢東が死去するまで就任していたものであり、任期も定められておらず、党における権力を一手に握ることを可能にする仕組みであった。毛沢東による個人支配に対する反省から、党主席のポストは廃止され、総書記を中心とする集団指導体制が導

入された。仮に党主席を復活させて自らが就任することができれば、習近平総書記は常務委員の定年制に縛られることなくより強力な指導力を党内で得ることが可能となる。しかし習近平総書記は、これも第19回党大会で実現することはできなかった。

すなわち、第19回党大会において習近平総書記は自らへの権力集中をさらに強めたが、次回党大会以降においても確実に権力を握り続けるだけの基盤の確立には至らなかったといえるだろう。党内には、依然として習近平総書記への権力集中に抵抗する勢力が根強く存在していると思われる。こうした党内の批判を乗り越えて、2022年の第20回党大会以降も卓越した権力を維持するために重要なのは、習近平総書記が自ら示した方針に沿って今後5年間で目に見える実績を挙げることであろう。国内政策の面で重要となるのは、「人民のより良い暮らし」につながる民生の向上である。所得格差の是正、環境の改善、貧困の減少、教育や医療の充実、高齢化への対策など課題は山積している。こうした課題において国民が納得できる成果を挙げる如果能够できれば、習近平総書記の権威の強化につながるであろう。

対外政策の面で注目されるのは、党大会の報告で「自らの正当な権益は決して放棄しない」としている領土・主権や海洋権益に関する問題への対応である。習近平総書記は報告の中で、「南シナ海における島嶼の開発を積極的に推進した」と指摘し、南沙（スプラトリー）諸島における軍事基地の建設を成果として強調した。また、国防・軍隊改革の推進によって人民解放軍による「軍事闘争準備は重大な進展を遂げた」とも主張している。今後5年間で習近平総書記が、増大する人民解放軍の力などを背景に、海洋において「正当な権益」の拡大という「実績」を求めるのか否かが、東アジアの安全保障を大きく左右することになるだろう。

2 「人類運命共同体」の夢と現実

(1) 中国の特色ある大国外交の推進

第19回党大会の開催を控えた2017年の中国外交は、習近平国家主席による指導の下で、中国が国際社会において強いリーダーシップを発揮し、大国としての地位を強化したという成果を強調することによって、習近平国家主席の政治的権威を強化することに最大の重点を置いて展開されたといえるだろう。習近平国家主席はさまざまな機会をとらえて、既存の国際秩序の限界や問題を指摘しつつ、中国による新たな外交理念を提唱し、その実現に向けて努力していく姿勢を強調した。

2017年1月に、習近平国家主席はスイスのダボスを訪問し、当地で開催された世界経済フォーラム（ダボス会議）に参加した。開幕式で基調講演を行った習近平国家主席は、経済のグローバル化を一層進展させる必要性を強く主張した²。欧州においては英国が欧州連合（EU）からの離脱を決定したり、米国では保護主義を唱えるドナルド・トランプ氏が次期大統領に当選したりするなど、欧米を中心に経済のグローバル化に対する懐疑的な見方が広がりつつある中で、習近平国家主席は「世界を困惑させる問題の多くは、経済のグローバル化によってもたらされたものではない」と指摘した。経済のグローバル化は社会の生産力の発展と科学技術の進歩によってもたらされた必然的な結果であり、世界の経済成長に強い原動力を提供し、商品と資本の流動、科学技術と文明の進歩、各国人民の交流を促進していると習近平国家主席は評価した。そして、経済のグローバル化をより良い方向へ発展させるために、グローバルな貿易と投資の自由化を推進し、保護主義に反対することや、グローバル経済のガバナンスにおける発展途上国の発言権を高める必要性を主張した。さらに、中国の経済発展は世界の経済に恩恵をもたらすものであり、中国経済のさらなる対外開放や「一带一路」の推進などを通じて、中国が経済のグローバル化に貢献していくと強調したのである。

ダボス会議に引き続いて、習近平国家主席はジュネーブの国連欧州本

部で開催された会議に出席し、「人類運命共同体を共に構築しよう」と題する演説を行った³。この演説で習近平国家主席は、「公正で合理的な国際秩序の構築」は人類の長年の目標であり、グローバル・ガバナンスに主権国家が平等に関与できる「国際関係の民主化」を推進すべきであると主張した。国際的なルールは各国が共同で決定し、国際的な課題には各国が共同で対応し、発展の成果は各国が共同で享受しなければならないと、そのような「人類運命共同体」の構築を目指して、各国と協力していく方針を習近平国家主席は示したのである。

この「人類運命共同体」の構築は、「協力とウィン・ウィンを核心とした新型の国際関係」の構築と並んで、習近平国家主席による主導の下で推進されてきた「中国の特色ある大国外交」の中核的な構成要素である。2014年11月に開催された「中央外事工作会議」において習近平国家主席は、「中国には自らの特色をもった外交政策が必要」であり、「わが国の対外工作に中国の特色、中国の風格、中国の気風を持たせなければならない」と主張した。そして、「協力とウィン・ウィンを核心とした新型の国際関係」の構築と、周辺諸国との間で互惠協力と相互接続を深化させた「周辺運命共同体」の構築を、「中国の特色ある大国外交」の具体的な政策として打ち出したのである⁴。王毅外交部長は、「中国の特色ある大国外交」を「習近平総書記の外交思想」として位置付け、その二大支柱として「人類運命共同体」の構築と、「協力とウィン・ウィンを核心とする新型の国際関係」の構築を挙げている⁵。中国が提唱する「人類運命共同体」の概念が世界に広まることは、国際政治における中国の地位と影響力の高まりを意味することになり、それは習近平外交における大きな成果として国内で認識されることになる。第19回党大会の報告で習近平総書記は、「我が国の国際的な影響力、感化力、形成力はさらに高まった」と強調した。

同じ報告において習近平総書記は、「人類運命共同体」の構築を推進する中国は「国際秩序の維持者である」と主張している。確かに、中国が大きな利益を得ている自由貿易秩序の維持や、グローバル化の流れの

促進などを主張している点で、その主張に齟齬はない。他方で習近平国家主席は、グローバルな経済ガバナンスについては「変革の緊急性が高まっている」と主張し、「発展途上諸国にさらに大きな発言権を与える」ことによって「公正で合理的なガバナンスモデル」を打ち立てるべきだと強調している⁶。またアジア太平洋地域の安全保障秩序について中国は、「冷戦思想、ゼロサム・ゲーム、武力至上主義という古い安全保障理念が時代に適合していない」とし、「軍事同盟は地域の共同安全にとって有害である」と主張し、新たな地域安全保障の枠組み構築を推進している⁷。こうした点から判断すれば、中国が推進する「人類運命共同体」の中身は、とりわけ安全保障に関して既存の秩序に対する挑戦的な側面を有していることに注意が必要であろう。

中国は2017年5月に、「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムを主催した。「シルクロード経済ベルト」（一帯）と「21世紀の海上シルクロード」（一路）からなる「一帯一路」構想は、中国から欧州に至る陸上交通路と、中国から東南アジア、インド洋、地中海に至る海上交通路の整備などを通じて、中国とユーラシア諸国やアフリカ、中南米などとの経済連携を強化し、相互の発展を図るものである。「一帯一路」構想は2013年に習近平国家主席自らが提唱し、強力で推進してきたものであり、習近平外交を代表する政策となっている。中国は「一帯一路」フォーラムに29カ国の首脳をはじめとして、140以上の国家と80以上の国際組織から1,600人を超える参加者を集めて、「一帯一路」構想の国際的な広がりを見せるとともに、「一帯一路」のさらなる推進を図る習近平国家主席の意思と指導力を国内外に喧伝したのである。

「一帯一路」フォーラムの開幕式で演説した習近平国家主席は、既存の国際秩序が多くの問題を抱えていることを強調した。習近平国家主席は、経済成長の推進力不足や発展の不均衡、貧富の格差の拡大、紛争の多発、テロリズムの蔓延といった例を挙げて、「我々は挑戦が頻発する世界にいる」と指摘した。その上で習近平国家主席は、「開放的な世界経済を維持・発展させ、開放的な発展に有利な状況を共に創り出し、公

正で合理的、透明な国際経済・貿易・投資ルールの体系の構築を推進すべき」であると主張した。また国際政治秩序については、「各国は互いの主権、尊厳、領土保全を尊重し、互いの発展の道と社会制度を尊重し、互いの核心的利益と重大な関心を尊重すべき」であり、「協力とウィン・ウィンを核心とした新型の国際関係を構築しなければならない」と訴えた。そして、こうした目標の実現を目指して「一帯一路」構想を推進していく方針を示したのである⁸。フォーラム閉幕後の記者会見で習近平国家主席は、今回のフォーラムが「一帯一路」の建設に向けて各国が協力し、「人類運命共同体の構築に向けて積極的なシグナルを発した」と評価し、自らの外交的な成果を誇ったのである⁹。

2017年9月にアモイで開催されたブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ（BRICS）の新興5カ国による首脳会議は、習近平国家主席にとって党大会前に外交的成果を示す最後の機会となった。BRICS首脳会議で演説した習近平国家主席は、「我々5カ国が関与しなければ、多くの重大かつ緊急のグローバルな問題は有効に解決できない」と指摘し、「新型の国際関係」の構築を推進し、「国際秩序のさらに公正かつ合理的な方向への発展を推進すべき」であると主張した。経済面についても多国間の貿易体制を支持し、保護主義に反対すると同時に、「グローバルな経済ガバナンスの改革を推進し、新興市場国と発展途上国の代表性と発言権を高めるべきである」と主張した¹⁰。また、中国は今回のBRICS首脳会議にエジプト、ギニア、メキシコ、タジキスタン、タイからも首脳を招き、新興市場国と発展途上国による対話会議も開催した。「BRICSプラス」と名付けられたこの枠組みの目的について習近平国家主席は、「パートナーのネットワークを構築し、各国と発展共同体、運命共同体を建設することである」

と説明した¹¹。習近平国家主席はこのBRICS首脳会議を通じて、中国が発展途上諸国をリードし、「人類運命共同体」を理想とする新たな世界秩序の構築を主導する大国の地位に上り詰めたことをアピールしたのである。

(2) 問題を抱える現実の外交

習近平国家主席による強力なアピールにもかかわらず、現実の中国外交はさまざまな問題や困難に直面しており、中国が目指す「人類運命共同体」の実現に向けた見通しは立っていない。中国外交における重要な課題の1つは、米国との安定した関係を構築することであるが、2017年の米中関係は不安定な状況が続いた。米国では2016年11月に、中国による不公正貿易や軍事力の拡大を厳しく批判していたドナルド・トランプ候補が次期大統領に当選した。トランプ次期大統領は12月2日、台湾の蔡英文総統と電話会談を行った。米国は1979年に中国と国交を正常化し、台湾と断交して以来、米国の「一つの中国」政策のもとで台湾との公式な関係を持たず、首脳同士の会談も行われておらず、大統領就任前とはいえ、次期大統領と台湾の総統が電話会談を行うことは極めて異例であった。中国政府はこの電話会談を「一つの中国」原則に反するものだとして、トランプ次期大統領に対して強く抗議した。これに対してトランプ次期大統領は、「なぜ『一つの中国』政策に縛られなければならないのか」と発言し、中国による批判を一蹴した¹²。

中国が「核心的利益」とみなしている台湾問題に関して、トランプ次期大統領が従来の米国政権と異なる対応を見せたことで、中国はトランプ政権との対話に慎重にならざるを得なくなった。トランプ次期大統領は就任前から、日本の安倍晋三首相をはじめとして主要国の首脳と次々と会談を行っていたが、習近平国家主席とトランプ大統領の会談はなかなか実現しなかった。2月10日、習近平国家主席とトランプ大統領は初めての電話会談を行った。習近平国家主席はトランプ大統領の大統領就任に祝意を示した上で、米国とさまざまな分野における互恵的な協力を推進するとともに、国際的な問題についても協調を強化する意向を表明

した。これに対してトランプ大統領は、「『一つの中国政策』の高度な重要性を理解」しており、「米国の『一つの中国政策』を堅持していく」との方針を伝えた¹³。これによって習近平政権は、ようやくトランプ政権との関係構築に着手できたのである。

その後の中国の対米外交は、朝鮮半島情勢に大きく影響されることになった。核実験やミサイル実験を繰り返す北朝鮮に対して、トランプ政権が警戒を強め、北朝鮮の非核化に向けた取り組みを本格化させたからである。トランプ政権は、米韓合同軍事演習などを通じて北朝鮮に対する軍事的・外交的な圧力を強化すると同時に、北朝鮮に対する経済的な圧力の強化に中国が協力するよう求めるようになった。4月6日と7日に、トランプ大統領の別荘において米中首脳会談が行われた。この会談で米中両国は、オバマ政権時代に行われていた戦略経済対話に代えて、外交安全保障対話、包括的経済対話、法執行・サイバーセキュリティー対話、社会・人文対話の4つのハイレベル対話を設置することや、年内のトランプ大統領による訪中などで合意した。他方で、会談に先立ってトランプ大統領は中国が北朝鮮に対する経済制裁を強化することに期待を示しており、会談では北朝鮮への対応が主要な議題になった。トランプ大統領は習近平国家主席との会談と並行して、化学兵器を使用したことへの報復としてシリアに対するミサイル攻撃を実行した。トランプ大統領との夕食時にシリア攻撃を知らされた習近平国家主席は、軍事作戦の実行を決意し、米軍を指揮している米国大統領を目の当たりにすることになった。首脳会談の結果を説明したレックス・ティラソン國務長官によれば、両国は北朝鮮に核兵器を放棄させ、問題を平和的に解決することで合意したという¹⁴。

中国としては、米国からの強い要請や国際社会における北朝鮮への批判の高まりなどを受けて、北朝鮮に対する経済的な制裁を強化せざるを得ない。他方で、北朝鮮を経済的に追い詰めることが、北朝鮮の米国に対するさらなる反発や、政治的混乱などを引き起こし、半島情勢の不安定化を招くことも懸念している¹⁵。朝鮮半島における中国にとっての喫

緊の課題は緊張を緩和させることであり、北朝鮮が核・ミサイル開発を一時停止すると同時に、米国と韓国が大規模な軍事演習を一時停止するという「双暫停（ダブル・フリーズ）」を提言したが¹⁶、米国と北朝鮮にこれを受け入れる姿勢は全く見られない。北朝鮮は核・ミサイル開発をあくまで継続する方針を強調しており、北朝鮮に対する経済制裁を徐々に強め始めた中国を批判するなど、中朝関係は悪化する傾向にある。北朝鮮は、中国でBRICS首脳会議の開会式が行われた9月3日に、6回目となる核実験を行った。他方、北朝鮮によるミサイル脅威に対応するため、米軍が韓国にターミナル段階高高度ミサイル防衛（THAAD）システムを配備したことに強く反発した中国は、韓国に対してTHAAD配備受け入れの撤回を強く要求しており、中韓関係の悪化を招いている。

さらに中国は、インドとの関係も悪化させた。2017年6月に、中国がブータンとの間で帰属を争っているドクラム高地において道路工事を行おうとした中国軍と、それを阻止しようとしたインド軍が対峙する事態が発生したのである。中国はインド軍の行動を中国の主権に対する国際法に違反した侵犯行為であると非難し、ドクラム高原からの撤退を要求したが、インド側は正当な行動としてこれに反論した。8月初めには、中国国防部の任国強報道官が、中国はインドに対して善意を示し、自制をしているが、「善意には原則があり、自制には限度がある」と指摘し、「いかなる国も中国軍が平和を守る責任を果たす自信と能力を低く評価すべきでなく、国家の主権、安全、発展の利益を守る中国軍の決意と意思を低く評価すべきでない」と述べ、インド側に強い警告を発した¹⁷。両軍の対峙はその後も続き、インドのナレンドラ・モディ首相の出席が予定されていたBRICS首脳会議開催の直前となった8月末に、ようやく対峙状況は終息した¹⁸。

このように、中国は周辺諸国との間で多くの摩擦を引き起こしている。東シナ海や南シナ海をめぐる関係諸国との対立も継続しており、「人類運命共同体」の構築どころか、「周辺運命共同体」の構築に向けた道筋さえ見えていないのが現状である。

3 「世界一流の軍隊」を目指す人民解放軍

(1) 着実な機構・組織改革による国防・軍隊改革の推進

2017年8月1日、北京において中国人民解放軍建軍90周年祝賀大会が挙行され、習近平中央軍事委員会主席が演説を行った¹⁹。その中で習近平中央軍事委員会主席は「18回党大会（2012年11月開催の中国共産党第18期全国代表大会）以来、我々は国防・軍隊改革の全面的深化を推し進め、中央軍事委員会が統一的に管理し、戦区を中心に戦い、軍種を中心に建設する新構造を構築して軍の組織形態の全体的再形成を実現することにより、軍はその体制、仕組、構造、そして様相を一新した」と述べた。さらに、「5年の努力を経て、軍は旅装を整え直して再出発し、中国の特色ある軍事力強化に向けて堅実な歩みを踏み出した」として、2012年以降、自らのイニシアティブにより着々と進めてきた人民解放軍の機構・組織改革が新たな段階に入ったことを明らかにした。

中国は2015年末から2016年にかけて、陸軍司令部、ロケット軍および戦略支援部隊の設立（2015年12月末）、4総部体制から中央軍事委員会を中心とした軍指導・管理体制への変換（中央軍事委員会隷下の15職能組織への再編。2016年1月）、そして7個大軍区から5個戦区への再編（2016年2月）の一連の改革を実施した。これらの改革はいわゆる「首から上」の改革に位置付けられるものであったが、2017年には第2段階の改革である、いわゆる「首から下」の改革が推進された。

2016年12月、中国は「中央軍事委員会軍隊規模機構・力量編成改革会議」を開催した²⁰。会議の開催時点ではその細部内容は明らかになっていなかったが、後の報道によると会議では、①軍・兵種の比率を適正化すること、②18個の陸軍集団軍を13個に削減すること、③空軍は現勢力を維持する一方、海軍、ロケット軍は増強すること、④非戦闘要員を大幅に削減すること、⑤30万人の兵力削減を行うが作戦部隊要員を増加させること、⑥軍事院校（大学・学院・学校）、科学研究機構および訓練機構の改革を促進することなどが決議されている²¹。そして、

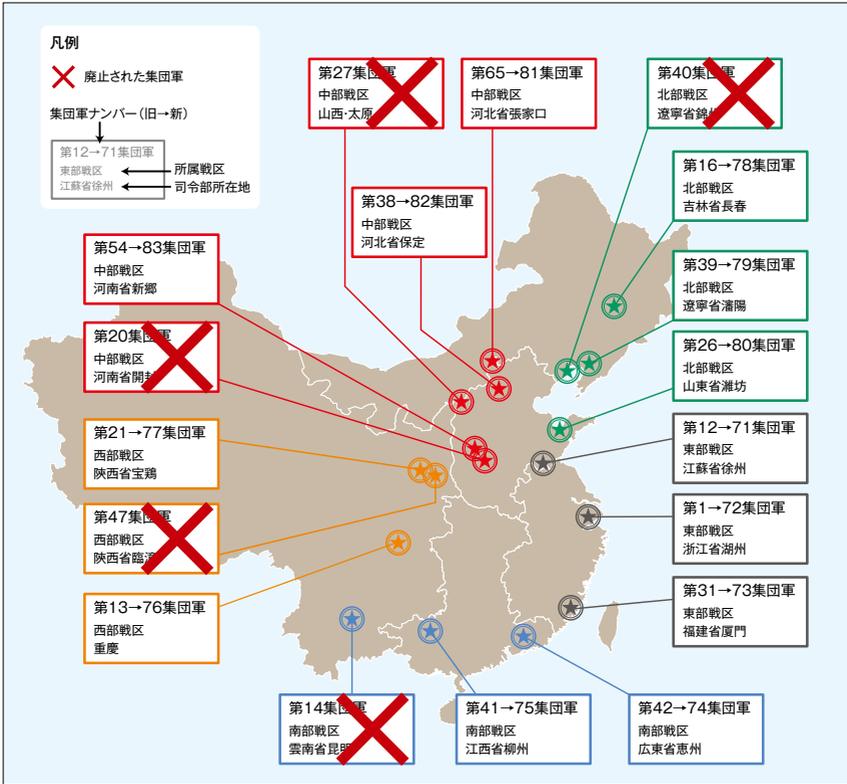
2017年4月、習近平中央軍事委員会主席が、新たに新・改編（調整組建）された84の陸・海・空・ロケット・戦略支援の各部隊と省軍区などの「軍級単位（少将級が首長となる陸軍集団軍や海・空・ロケット軍各基地など）」の指揮官などと会見し、訓示したと報道され、新たに「首から下」の改革の実施が確認された²²。

その細部状況については、国防部定例記者会見において、陸軍集団軍が18個から13個に整理・改編され、その際に従来の部隊番号がすべて廃止されて71から83の各番号に振り直されたことが説明されたこと以外は明らかにされなかった²³。他方、香港各紙の報道によると、廃止された陸軍集団軍は旧14集団軍（南部戦区：旧所属戦区。以下同じ）、47集団軍（西部戦区）、40集団軍（北部戦区）、20集団軍および27集団軍（中部戦区）の5個であり、また、新たな軍級単位には、集団軍以外では海軍基地や海軍航空兵指揮部、空軍基地、空挺軍、ミサイル軍基地などがあるようである²⁴。

また、2016年12月の改革会議のもう1つのテーマであった軍事院校、科学研究機構および訓練機構については、2017年7月、改革後の軍事科学院、国防大学、国防科技大学に対する軍旗授与式が開催され、習近平中央軍事委員会主席が上記の3組織に軍旗を授与するとともに、同式典に出席した軍事院校、科学研究機構および訓練機構の関係者に対して訓示を行ったことが報道され、それらの改革の実施も確認された²⁵。このうち、軍事科学院はこれまでの軍事戦略や法制、政治工作の研究組織に加えて、新たに軍事医学、国防工程、防化（化学防護）などの研究組織が隷下に加わって8個研究院体制となり、また国防大学も石家庄、上海、南京、西安などに所在する学院が編入されて軍事文化や聯合勤務、軍事管理などを含む8個学院体制になったものとみられる²⁶。また、院校は中央軍委員会直轄の2校のほか、軍種管轄の35校、武警管轄の6校の計43校体制になったと公表されたが²⁷、従来77であった院校数は今回の改革により約3分の2以下に削減されている²⁸。

今回の院校などの改革について、中国のある軍事コラムサイトは、こ

図2-1 陸軍集団軍の改編



(出所) サウスチャイナモーニングポストの報道などを基に執筆者作成。

これらの院校などはその規模・機構が兵員300万人時代のままであり、例えばある院校は長い間学生定員が満たされることがなく、またある院校は職務等級が高過ぎたり、内部組織にポストの偏在や無駄があったり、それが複雑過ぎたりするなどのさまざまな問題があったことから、院校などの数を圧縮するとともに、首長の職務等級を一律に格下げし、さらに大隊以上の建制部隊や師職以上の領導職位数を圧縮することなどにより戦闘部隊と同様にスリム化を図ったものと解説している²⁹。

さらに、軍級単位以下の部隊の改革については、例えば陸軍の師団級

部隊の旅団への改編、いわゆる「師改旅」などの改編は以前から進められていたが、今回の改革では作戦部隊の主軸を軍一旅一營（集団軍一旅団一大隊）とする体制、すなわち旅団を基本作戦単位に、そして大隊を基本作戦単元（部隊）とする体制への変換も進められているようである³⁰。この旅団への改編に関しては、「合成旅」といわれる諸職種共同部隊への改編が注目される。特に、合成旅の基幹となる「合成營（大隊）」は歩兵、戦車などの戦闘職種や戦闘支援、後方支援の10数種の職種、数十の専門職域から成っているとされており、高い独立戦闘能力を有しているものとみられる³¹。また、海軍陸戦隊や空軍空挺兵などの兵種については、中国からの公式な発表はないものの、2017年7月末の中国人民解放軍建軍90周年閲兵式に参加した海軍陸戦隊幹部が「この閲兵式は、海軍陸戦隊が調整拡大改編後初めて公の場で披露されるもの」と発言していること³²、報道などで従来「師団」単位で記載されていた空挺兵部隊隊員の所属が「旅団」単位となっていることなどから、一連の組織・機構改革に合わせて何らかの改編が実施されたことは間違いないであろう。

一方、軍人事については、2017年初めに定年となった南部戦区司令員・王教成陸軍上将の後任に、北海艦隊司令員であった袁誉柏海軍中將が起用されるなど³³、従来にない新たな動きがみられた。この人事は、10年もの間、海軍司令員の職にあった呉勝利海軍上将の勇退に伴う海軍将官の交代人事に伴うものであったが、南部戦区が南シナ海に面するという特性を有するとはいえ、戦区指揮官のポストに海軍出身者が就いたことは画期的な出来事であった。また、同年8月には聯合参謀部のトップである参謀長が房峰輝上将から陸軍司令官の李作成上将に交代したことが解放軍機関紙の報道により確認された³⁴。その直後に、香港紙が参謀長を解任された房峰輝上将と政治工作部部長の張陽上将が重大な規律違反（腐敗）の容疑で中央軍委規律検査委員会の取り調べを受けていると報道しており³⁵、その解任を裏付ける形となった。

そして、2017年10月の中国共産党第19回全国代表大会に引き続き開

催された第19期中央委員会第1回全体会議において新たな党中央軍事委員会が選出され、主席の習近平のほか、副主席には留任の許其亮と装備発展部部長の張又俠が、そして委員には留任の魏鳳和（前ロケット軍司令員。以下同じ）と、李作成（現聯合参謀部参謀長）、苗華（現政治工作部主任）、張升民（現中央軍事委員会規律検査委員会書記）が就任した³⁶。なお、委員は従来の8名から4名に削減されているが、これは次期政権においても軍改革を強力に遂行するため、メンバー数を削減して主席に権力を集中することを狙いとしている可能性がある。また、軍規律検査委員会書記である張升民が中將の階級（2017年11月2日、上將に昇任）ながら中央軍事委員会入りしたのは、習近平中央軍事委員会主席の軍の腐敗防止に対する強い意志の表れとみることができるであろう。ちなみに、限られた中央軍事委員会メンバーにロケット軍（旧第二砲兵）との関わりが深い人物が2名（魏鳳和および張升民）も入っていることは非常に興味深い。

表2-2 新たな中央軍事委員会メンバー

職務	姓名	階級	生年月	原籍	前職
主席	習近平		1953年6月	陝西省富平	中央軍委主席
副主席	許其亮	空軍上將	1952年3月	山東省臨朐	中央軍委副主席
副主席	張又俠	陸軍上將	1950年7月	陝西省渭南	装備発展部長
委員	魏鳳和	ロケット軍上將	1954年2月	山東省茌平	ロケット軍司令員
委員・中央軍委聯合参謀部参謀長	李作成	陸軍上將	1953年10月	湖南省安化	陸軍司令員
委員・中央軍委政治工作部主任	苗華	海軍上將	1955年11月	江蘇省如皋	海軍政治委員
委員・中央軍委規律検査委員会書記	張升民	ロケット軍中將	1958年2月	陝西省	後勤保障部政治委員

（注）職務、階級は就任当時のもの。なお、張昇民は2017年11月、ロケット軍上將に昇任しており、また、魏鳳和は2018年中に国防部長就任の見込み。

（出所）各種報道を基に執筆者作成。

習近平中央軍事委員会主席は、党第19回全国代表大会における報告で、今後の国防・軍隊建設について、「2020年までに機械化を基本的に実現し、情報化を大きく進展させ、戦略能力を大きく向上させる」という、5年前の共産党第18回全国代表大会で示されていた方針を再確認するとともに、さらには軍隊理論、軍隊の組織形態、軍事要員、そして武器装備の現代化を全面的に推進し、「2035年までに軍隊・国防の現代化を基本的に実現し、今世紀中葉までに人民解放軍を世界一流の軍隊に全面的に築き上げるよう努力する」という新たな目標を明らかにした³⁷。これは、機構・組織改革をはじめとするこれまでの国防・軍隊改革が大きな成果を収め、「軍隊・国防現代化のための『三步走』戦略」において第2段階目標としていた機械化の実現と情報化の進展が2020年までに達成できることが確実となったことから、許其亮中央軍事委員会副主席が2017年11月、人民日報に寄稿した論文でも述べているとおり³⁸、同戦略で2000年代中頃までに達成するとしていた「軍隊・国防現代化の基本的実現」という最終（第3段階）目標の達成時期を15年前倒しして2035年とし、さらには21世紀半ばまでの新たな目標を設定したものと思われる。習近平中央軍事委員会主席は、今後もこれまでの軍改革の成果を基礎として各種施策を実施し、「世界一流の軍隊」の創設に向けて新たな国防・軍隊改革を推進するとともに、それを自らの成果として政権維持にも活用していくものと思われる。

(2) 実戦的訓練と近代的装備開発による戦力の充実

2016年11月、中央軍事委員会は「実戦化を強化するための軍事訓練暫定規定」を發布し、全軍に対して実戦的な軍事訓練の実施を指示するとともに、その翌月には「軍事訓練監察チェックリスト」、さらにウェブサイトなどを通じて「全軍訓練規則違反通報要領」を明らかにし、実戦的訓練の確実な実施を規則化した上で、規則違反に対しては厳格に対処する姿勢を明確にした³⁹。これらの一連の動きは、2016年4月から11月の間、中央軍事委員会訓練管理部が12個の大規模演習・訓練、31個の

軍以上部隊および19個院校に対して3回にわたる監察を実施した結果、28件の「軍事訓練制度規定違反」が明らかになったことと関連があるものとみられる⁴⁰。これは、従来から指摘されている訓練の形式化・形骸化が露呈したものとみられるが、習近平中央軍事委員会主任が着任以降、再三にわたって訓練の強化・実戦化を強調しているにもかかわらず、その意図が十分に浸透していない現状をうかがわせる事象といえるであろう。ちなみに、この28件の軍事制度規定違反については2017年3月にその処分結果が発表され、規律違反に関与した57個部隊、幹部99名のうち、23個部隊、8名が優秀資格を取り消され、16名が党規律委員会の軍紀処分を受けている⁴¹。

また、中国は、2015年までは年初めに年間の「全軍軍事訓練指示」を公布し、その年の訓練重点などについて示していたが、2016年以降は関連する報道がなく、2016年および2017年は従来のような年間訓練指示はなかったようである。人民解放軍は、2015年末以降、機構・組織改革を推進する一方、2018年中の公布を目指して新たな軍事訓練大綱の編さんを進めていることから⁴²、2016年および2017年は体制や規則変更の過渡的な期間として、年間の訓練指示を発出しなかったものと思われる。ちなみに、新たな軍事訓練大綱は2017年末の概成を目途として、「訓練に実戦を要求し、訓練を実戦にし、訓練と実戦を一体化させる」をコンセプトに、訓練の強度・難易度の向上、訓練時間の増加、訓練周期・段階の規範化などの項目について検討しているもようである⁴³。

次に、2017年の各軍種の訓練・演習の状況であるが、まず、海軍は、2016年末から2017年初めにかけて空母・遼寧の訓練を南シナ海で実施した。その際、空母艦隊を沖縄本島一宮古島間を通過させて初めて西太平洋上に進出させるとともに、訓練終了後は台湾海峡を北上して帰港させるなど、台湾を周回するようなコースを航行させた⁴⁴。また、同年8月上旬には、黄海および渤海において、軍級単位の改革以降初めての大規模演習となる海・空軍合同の実弾射撃演習を開催した⁴⁵。本演習は、東シナ海で例年夏ごろ実施している実弾射撃訓練とほぼ同じ内容であったと

みられるが、黄海・渤海で実施された理由について香港紙・サウスチャイナモーニングポストは、オーストラリアおよびシンガポールの中国研究者の見解として北朝鮮あるいは米国に対するメッセージであった可能性があると伝えており⁴⁶、2017年初め以降、ミサイル発射実験を継続する北朝鮮と、北朝鮮情勢に関連して朝鮮半島近辺に空母機動部隊などを展開するなどしている米国を牽制する意図があった可能性も否定できない。

さらに、2012年から継続的に実施している中露合同軍事演習「海上協力2017」については、2015年以来2度目の2部構成で実施され、1回目を2017年7月にバルト海で、2回目を9月に日本海およびオホーツク海でそれぞれ開催した⁴⁷。今回の「海上協力」演習は、内容的には過去の演習と大きく異なるものではなかったが、実施場所のバルト海とオホーツク海は中国にとって欧州、北東アジアの両方面で、最も遠方の演習海域となった。中国の常万全国防部長は2017年6月、上海協力機構国防部長会議のため訪問したカザフスタン・アスタナにおいてロシアのセルゲイ・ショイグ国防相と会談し、「2017-2020年中露軍事領域協力発展ロードマップ」に調印していることから⁴⁸、今回の実施場所はこのロードマップに基づいており、さらに翌年以降の演習についてもその内容の向上や実施場所の多様化を図っていくものと考えられる。

一方、空軍は、2017年7月以降、日本近海における爆撃機、あるいは特殊作戦機による航法訓練または任務飛行を急増させた⁴⁹。特に、同年8月24日には、中国空軍のH-6爆撃機6機が沖縄本島一宮古島間を通過して太平洋上に進出し、さらに南西諸島および九州・四国南方の海上を飛行して紀伊半島南側海域に至る特異な経路を飛行している。さらに同年12月18日には、空軍に所属する爆撃機、情報収集機、電子戦機、戦闘機が、対馬海峡上空を通過して日本海へ進出する訓練を実施した。

装備開発に関しては、まず、海上装備では、2017年4月末、大連において建造中であった中国初の国産空母が進水した⁵⁰。中国は、この国産空母について、2015年12月には建造の事実を確認し、5万トン級の通常動力型で、スキージャンプ方式を採用していることなどを公表していた。

この国産空母は今後、動力や電力・兵器システムの艤装が進められ、1、2年程度で運用が開始される可能性がある。また、同年6月末には、中国戦闘艦では最大級となる1万トン級駆逐艦が上海の造船所で進水した⁵¹。同艦については、中国初の「巡洋艦」になるとの情報もあったが、中国自身が「駆逐艦」と称したことは、中国に対する軍拡イメージの拡大を回避する狙いもあったと考えられる。この1万トン級駆逐艦は、船体規模を生かして高い対空、対艦攻撃能力が付与されるものと思われるが、将来、中国版空母戦闘群が編成された際には、その編成艦となることは間違いないであろう⁵²。さらに、2隻目の国産空母や、中国初の貫通式甲板を有するドック式大型揚陸艦などが建造中といわれているが、進水の時期など細部は不明である⁵³。

航空機については、軍用機ではないものの、2017年5月、中国が独自に開発したC919旅客機が上海で初飛行に成功した⁵⁴。同機は標準座席数160席、飛行距離約4,000~5,000kmの中型旅客機であり、現有の民用航空機ではエアバスのA320やボーイングのB737に相当する能力を有する。このC919旅客機は、現時点では外国企業（米国・フランスの合弁企業）製のエンジンを搭載しているが、将来的には中国製のエンジンを搭載することを目指しているといわれる。C919旅客機は、その完成後には人民解放軍がVIP輸送用に保有しているB737の代替機として導入することが予想されるとともに、これまでもB737を母体とする早期警戒管制機が製造された例もあることから、C919についても特殊作戦機の母体として活用される可能性も否定できないであろう。そのほかにも、AG600大型水陸両用機が地上滑走試験を、また、翼竜II型大型無人航空機（UAV）やZ-19E輸出用武装ヘリコプターが初飛行を成功させるなど、中

国は各種航空機の開発を積極的に継続している⁵⁵。

その他、装備関連で特異な事項としては、2017年7月末、内モンゴル自治区の朱日和訓練場において挙行された中国人民解放軍建軍90周年祝賀閱兵式に、J-20ステルス戦闘機やJ-16戦闘機（Su-30のライセンス生産機）、Y-20輸送機、HQ-22・HQ-9B地対空ミサイル、ASN-301無人機、そしてDF-31AG大陸間弾道ミサイルなどの装備が初めて参加したことが挙げられる⁵⁶。また、今回のパレードには情報支援部隊や、電子標定車・電子妨害車などを装備する電子戦部隊、そしてバギー車や特殊装甲車両に分乗した特殊作戦部隊が参加したが、これらの部隊・装備は2009年および2015年に実施された軍事パレードでは見られておらず、一般に披露されたのは初めてである。なお、情報支援・電子戦・特殊作戦の各部隊の梯隊は、真先に登場した戦車・歩兵戦車など戦闘装甲車両の梯隊の次という比較的先方（陸上装備梯隊では全27個梯隊中5から10番目）で行進したが、この順序には人民解放軍の情報戦、あるいは特殊作戦重視の姿勢が表れているとみることもできよう。また、同パレードに参加した600台（セット）以上の地上装備と100機以上の航空装備について、国防部報道官は「その約半数近くが閱兵式に初めて参加した」と明らかにしているが⁵⁷、これも情報支援・電子戦・特殊作戦の各部隊がパレードに初参加したことが大きな要因であったと思われる。

今後の訓練・演習、あるいは装備開発の注目点であるが、まず、訓練・演習については、中国は2014年以降実施してきた大規模統合演習「聯合行動」を、一連の機構・組織改革の影響からか2016年以降実施していないが、2017年以降、新たな「戦区」体制の下で、どのような統合訓練または統合演習を実施するのが注目される。

また、装備開発動向については、中国は船舶や航空機などで一連の近代的な装備体系は確立したものの、例えば戦闘機エンジンなどの核心的技術についての自らの開発・製造能力が十分ではないことから、ロシアなどからの技術導入や軍民融合の推進により、さらなる能力向上を図っていくものと思われる。

解説

中央軍民融合発展委員会の設立

軍民融合は、経済、科学技術、教育、人材育成などの各領域で軍民の融合を包括的に推進し、広い範囲、高い次元かつ深い深度で国防・軍隊近代化と社会経済開発とを結び付けて、国防・軍隊近代化の実現のための豊富かつ重厚な資源と持続的発展を可能にする支援を提供することと定義されている⁵⁸。端的にいうと軍と民間との協力や交流を深めることによって軍事を強化する一方、同時に民間においても経済の発展や社会の充実などを目指すさまざまな取り組みをいう。

軍民融合については、2013年の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（18期3中全会）決議において国家レベルの統一された指導部の確立など実施すべき項目が明記されるなどしていたが、具体的な動きが加速されるようになったのは、習近平中央軍事委員会主席が2015年3月の全人代（第12期全国人民代表大会第3回会議）における解放軍代表団全体会議において、「軍民融合を国家戦略に引き上げる」と表明してからであろう⁵⁹。

そして、2017年初めには、軍民融合発展のための重大な問題について決定し、中央と地方の各部門間の調整を図ることを目的する「中央軍民融合発展委員会」の設立が発表された⁶⁰。その発表の約5カ月後の同年6月、中央軍民融合発展委員会はようやく第1回全体会議を開催し、委員会の活動規則や当面の重点事項、地方の軍民融合発展指導・業務機構の設置に関する意見などを決定し、さらに3カ月後の9月には第2回全体会議を開催して、「国防科技工業における軍民融合の深化発展の推進に関する意見」などを採択し、国防科学技術工業や後方支援などの分野で軍民融合を強化していく方針を明らかにしている⁶¹。

この中央軍民融合発展委員会は、18期3中全会決議にある軍民融合の「国家レベル」の統制・調整組織に当たると考えられるが、その立ち上げの狙いは軍民融合政策を従来よりも大規模かつ本格的に進める一方、地方や末端における軍民融合施策の実施を統制してその「乱用」を回避することなどにあると思われる⁶²。また、本委員会は特定のテーマについて中国の党や政府の部門を超えて設置される「議事協調機構」の1つであるが、そのメンバーには4人の中共中央政治局常務委員（主任：習近平 副主任：李克強、劉雲山、張高麗。なお、メンバーは設立当時）をはじめ、党、國務院、中央軍事委員会の主要幹部が多数含まれているもようである。4人も政治局常務委員が参加している中国の議事協調機構は、最上格の「中央全面深化改革領導小組」のほか中央軍民融合発展委員会以外にないことから、軍民融合は他の政策と比較して特に重視されていると評価することができるであろう。

(注)

- 1) 『人民日報』 2017年10月28日。
- 2) 『人民日報』 2017年1月18日。
- 3) 『人民日報』 2017年1月20日。
- 4) 『人民日報』 2014年11月30日。
- 5) 『人民日報』 2017年8月30日。
- 6) 『人民日報』 2017年1月20日。
- 7) 『人民日報』 2017年1月12日。
- 8) 『人民日報』 2017年5月15日。
- 9) 『人民日報』 2017年5月16日。
- 10) 『人民日報』 2017年9月5日。
- 11) 『人民日報』 2017年9月6日。
- 12) Reuters, December 12, 2016.
- 13) 『人民日報』 2017年2月11日。
- 14) “Briefing by Secretary Tillerson, Secretary Mnuchin, and Secretary Ross on President Trump’s Meetings with President Xi of China,” The White House Office of the Press Secretary for Immediate Release, April 7, 2017.
- 15) 『人民日報』 2017年4月15日。
- 16) 『人民日報』 2017年4月30日。
- 17) 人民網、2017年8月3日。
- 18) *The New York Times*, August 28, 2017.
- 19) 『解放軍報』 2017年8月2日。
- 20) 『解放軍報』 2016年12月4日。
- 21) 『人民日報』 2017年7月11日。
- 22) 『解放軍報』 2017年4月19日。
- 23) 『解放軍報』 2017年4月27日。
- 24) *South China Morning Post*, April 24, 2017; 『明報』 2017年4月20日。
- 25) 『解放軍報』 2017年7月20日。
- 26) 澎湃新聞、2017年9月2日；澎湃新聞、2017年9月9日。
- 27) 中國軍網、2017年6月29日。
- 28) 『人民日報』 2017年9月11日。
- 29) 澎湃新聞、2017年8月7日
- 30) 『解放軍報』 2017年8月11日。
- 31) 『解放軍報』 2017年5月21日。
- 32) 『解放軍報』 2017年7月31日。
- 33) *South China Morning Post*, January 19, 2017.

- 34) 『解放軍報』 2017年8月27日。
- 35) 『星島日報』 2017年9月1日。
- 36) 『人民日報』 2017年10月26日。
- 37) 『人民日報』 2017年10月25日。
- 38) 『人民日報』 2017年11月14日。
- 39) 『解放軍報』 2016年11月22日；『解放軍報』 2016年12月29日；『解放軍報』 2016年12月31日。
- 40) 『解放軍報』 2016年12月29日。
- 41) 『解放軍報』 2017年3月21日。
- 42) 『解放軍報』 2017年6月13日。
- 43) 同上。
- 44) 「中国海軍艦艇等の動向について」 統合幕僚監部ホームページ、2016年12月25日；『解放軍報』 2017年1月3日；『人民日報』 2017年1月13日。
- 45) 『解放軍報』 2017年8月8日。
- 46) *South China Morning Post*, August 7, 2017.
- 47) 『解放軍報』 2017年6月19日；『解放軍報』 2017年9月1日。
- 48) 国防部網、2017年6月29日。
- 49) 「中国軍機の東シナ海及び太平洋での飛行について」 統合幕僚監部ホームページ、2017年8月24日ほか。
- 50) 『人民日報』 2017年4月27日。
- 51) 『解放軍報』 2017年6月29日。
- 52) *South China Morning Post*, July 14, 2017.
- 53) *South China Morning Post*, March 29, 2017.
- 54) 『人民日報』 2017年5月6日。
- 55) 『人民日報』 2017年4月30日；『解放軍報』 2017年3月1日；『解放軍報』 2017年5月19日。
- 56) *South China Morning Post*, July 31, 2017.
- 57) 人民網日本語版、2017年7月30日。
- 58) 人民網、2015年3月13日。
- 59) 『人民日報』 2015年3月13日。
- 60) 『人民日報』 2017年1月23日。
- 61) 『人民日報』 2017年6月21日；『人民日報』 2017年9月23日。
- 62) 『解放軍報』 2017年10月12日。

第2章担当：飯田将史（代表執筆者、第1節、第2節）、
桐山博文（第3節）

